

Vol.107

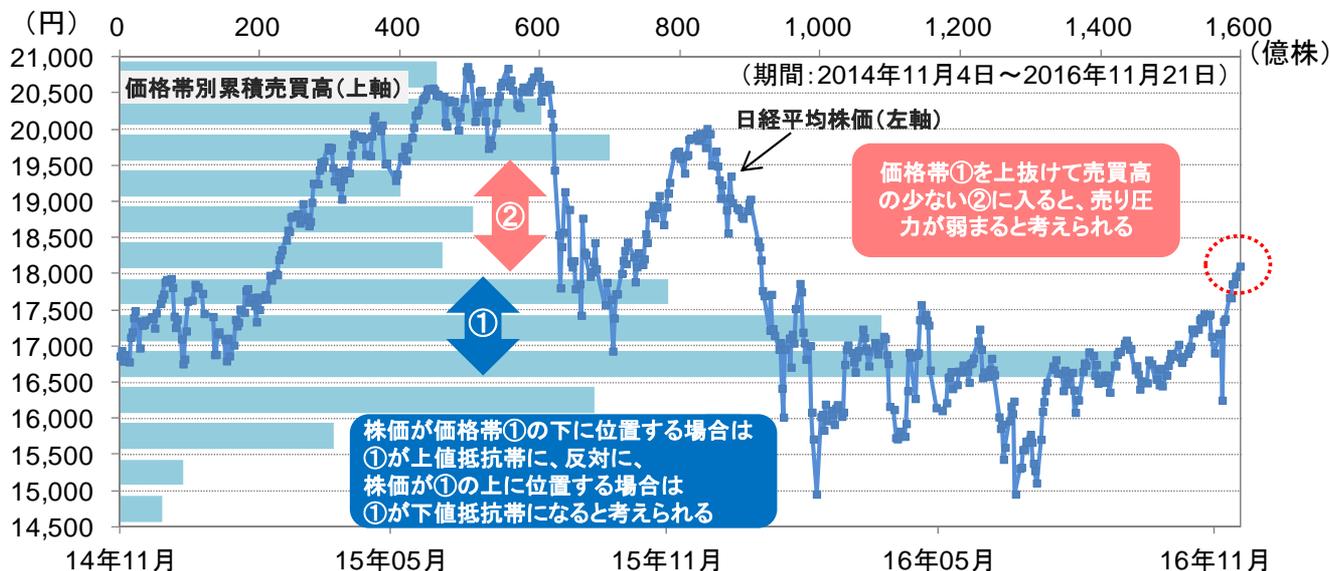
堅調な推移が続く日経平均株価に注目

足元で日経平均株価が堅調に推移しています。その背景として、トランプ次期米大統領が公約に掲げる経済政策が市場で好感されていることに加え、14日に発表された日本の7-9月期のGDP(国内総生産)速報値が市場予想を大幅に上回り、国内景気の底固さが確認されたことがあります。さらに、17日にFRB(米連邦準備制度理事会)議長が議会証言で12月の利上げを示唆したことなどから、米長期金利が上昇し、円安が進行したことを受けて、輸出企業の業績拡大期待の高まりを背景に上昇の勢いを強めています。

価格帯別累積売買高*(下図)をみると、日経平均株価は、現在、「売買が多かった価格帯(下図①)」を抜け、「売買が少なかった価格帯(同②)」に入ったところで、上昇が期待できる好位置にあることがわかります。過去の経験則から、相場の上昇局面において、「売買が多かった価格帯」は、戻り待ちの売りや利益確定の売りが出やすいことから、相場に相当の力強さがないと更に上昇しにくい価格帯として、また、「売買が少なかった価格帯」は、戻り売り圧力などが弱まりやすく上昇しやすい価格帯として意識されます。12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げについての見極めが付き、トランプ氏の諸政策が明らかになれば、価格帯別累積売買高から好位置にある日経平均株価は、「売買が少なかった価格帯」を早い段階で上抜けることが期待されます。 ※一定期間の売買高を「株価の価格帯」ごとに累積したもので、どのくらいの株価でどのくらい売買されたのかを示す指標。

円安が日本の輸出拡大を後押しし、設備投資の底堅さや消費の緩やかな回復につながると見込まれるなか、更なる上昇が期待される日経平均株価への投資には、「ETF(上場投資信託)」の活用をご検討されてはいかがでしょうか。

過去約2年の日経平均株価と同価格帯別累積売買高



■価格帯別累積売買高のグラフについて...例えば、14,500円~15,000円の表示は、14,500円以上15,000円未満を示します。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

「日経平均株価(日経225)」への連動を目的としたETF銘柄: 上場インデックスファンド225、上場インデックスファンド日経225(ミニ)

ETF[愛称] (銘柄コード)	対象指数	売買単価 (2016年11月22日終値)	上場市場	売買単位	最低投資金額 (概算)*
上場225 (1330)	日経平均株価(日経225)	18,670円	東京証券取引所	10口	186,700円
上場日経225(ミニ) (1578)	日経平均株価(日経225)	1,475円	東京証券取引所	1口	1,475円

* 最低投資金額(概算)は、2016年11月22日終値×最低売買単位。手数料などの費用は含みません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ご留意事項①

■リスク情報

投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.3%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限1.026%(税抜0.95%)

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、税抜0.5)を乗じて得た額)など
※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

(次ページへ続きます)

ご留意事項②

(前ページより続きます)

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

指数の著作権などについて

「日経平均株価(日経225)」

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- 当該ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当該ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会